隔週金曜掲載

和歌山を創る新聞 わかつく

Vol.257
2021.3.19

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL http://www.wnc.jp/
編集　志場 久起

和歌山を創る新聞「わかつく」バックナンバー

http://www.wnc.jp/wakatsuku/

和歌山を創る新聞「わかつく」は 2013 年 4 月以降のバックナンバーを PDF 形式で公開しています。2017 ～ 18 年に連載した「SDGs を知ろう」全 22 回もまとめてダウンロードできます。

「生活が苦しい」格差拡大?!～国民生活基礎調査より～

「相対的貧困率」という言葉が社会的に定着しつつあります。国や地域ごとに収入が相対的に低い世帯の割合を示すもので、日本は特に子どもの相対的貧困率が先進国のなかでも比較的高いという調査結果は衝撃をもって受け止められました。この相対的貧困率、そして生活が苦しいと訴える世帯の数、最新の統計ではどのようになっているのでしょうか。

厚生労働省が実施している「国民生活基礎調査」は、世帯の状況のほか、所得等の状況、健康や介護の状況などを、3年ごとの大規模調査とその間の簡易的な調査により明らかにしています。

直近の大規模調査は2019年の6月から7月にかけて、全国の約33万世帯を対象に実施され、回答のあった24万世帯が集計対象とされました。

改善進まず？相対的貧困率

「わかつく」紙面では「相対的貧困率」について継続的に取り上げています。この「相対的貧困率」はOECD（経済協力開発機構）加盟国で共通の算出基準が用いられています。

各世帯の可処分所得（所得から税金や社会保険料等を差し引いた金額）を世帯人員の平方根で割って算出した「等価可処分所得」の中央値の半分を「貧困線」と定義。この貧困線を下回る所得の世帯の割合を相対的貧困率としています。

「子どもの貧困」が大きくクローズアップされた2010年代前半には全体の相対的貧困率、子どもの貧困率ともに16％を超えていました。直近の調査では子どもの貧困率は13・5％と改善はしているものの全体の率は15・4％とこれまでとほぼ変わらず、相対的貧困率の改善は思うように進んでいないことがうかがえます。

下げ止まる貧困線とひとり親世帯の奮闘

相対的貧困率を算出する根拠となる「貧困線」はバブル崩壊以降、低い状態が続いています。20年前の金額を上回ることなく、世帯全体の所得があまり増加していないことがうかがえます。

しかし、ひとり親世帯の相対的貧困率は20年で約10％改善しており、ひとり親世帯の収入については増加していることがわかります。これに比例するように、子どもの貧困率が改善していることが読み取れます。

貧困率の年次推移

データ出典：厚生労働省 2019 年国民生活基礎調査

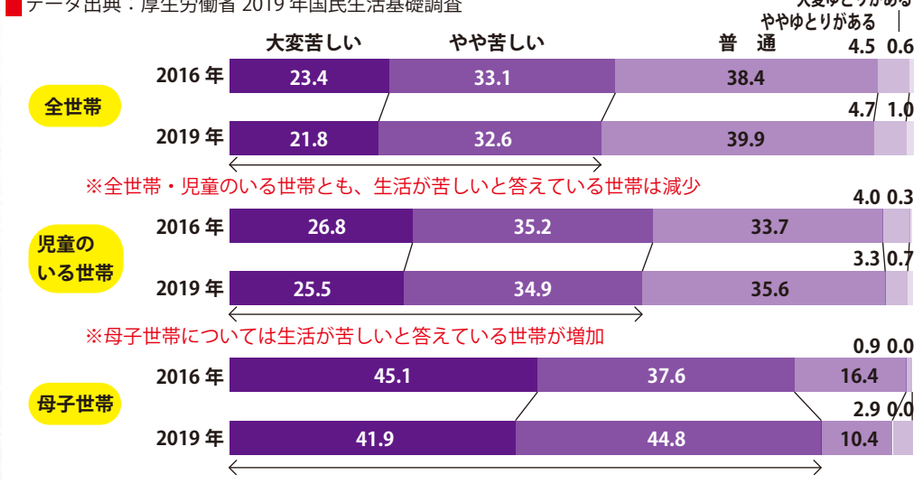
2015 年調査は熊本県は熊本地震の影響で対象除外

年度	2000	2003	2006	2009	2012	2015	2018	
相対的貧困率	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.7	15.4	15.7
子どもの貧困率	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	14.0
子どもがいる現役世帯	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	13.1
― 大人が一人	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	48.3
― 大人が二人以上	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	11.2
中央値（万円）	274	260	254	250	244	244	253	248
貧困線（万円）	137	130	127	125	122	122	127	124

※貧困率は OECD 作成基準により算出。
※2018 年の右側は従来の可処分所得からさらに自動車税等、企業年金掛け金、仕送り額を差し引いて算出する OECD の所得定義の新基準を用いて算出されたもの。

世帯別生活意識の変化

データ出典：厚生労働省 2019 年国民生活基礎調査



「生活が苦しい」格差は拡大？

同じ調査では、生活が苦しいと感じているかどうかを5段階で聞いています。

世帯の類型別でみると「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した世帯の合計は、全世帯平均・児童のいる世帯とも5割を超えているものの、この3年間でやや減っています。

しかし、母子世帯に限ると、「大変苦しい」は減少しているものの「やや苦しい」が大幅に増加し、「生活が苦しい」という世帯自体は増加しています。

ひとり親世帯の収入は増加してはいるものの、経済的に困窮していると感じている世帯が多いとみられます。

貯蓄の有無を聞いた別の設問では、貯蓄があると回答した割合が全体で8割いたのに対し、母子世帯では65％にとどまっていることなど、こうしたことも「生活が苦しい」と感じる原因の一つと思われます。

新型コロナの影響はこれから？

この調査は、新型コロナウイルス感染症が拡大する前に実施されているため、今回の新型コロナが世帯の生活環境にどのような影響を及ぼしているか、については把握することができません。

昨年は簡易調査がおこなわれており、その結果は今年7月頃に発表になるものとみられます。新型コロナの影響がどのように及んでいるか、今後も注目していきたいと思います。

（志場久起）

生活困窮世帯対策だけでなく地域のつながりの再構築にも役立つと期待されているこども食堂。3月15日には和歌山県のこども食堂ネットワークが設立。意見交換が行われました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品を無料配布します

NPO・ボランティア団体対象

クラウドファンディングサービス“Readyfor”が実施する『新型コロナウイルス感染症:感染拡大防止基金』に寄せられた寄付金を原資に、和歌山県内で非営利活動をおこなう団体が安心して活動できるように、衛生用品の配布をおこないます。

マスク　フェイスシールド　手指消毒液　使い捨て手袋

商品の納品状況により、セット内容が変更になることがあります。
＊1 セット 50 人分を 120 団体に配布予定。

対象：和歌山県内で活動する非営利団体（任意団体含む）
2022 年 3 月までにおこなわれる事業や活動が対象です。
締切：第 1 次　3 月 26 日／第 2 次　4 月 28 日／第 3 次　5 月 28 日
【ご注意】
※ 応募多数の場合は、抽選となります。
※ 4 月中旬から順次発送します。
※ 活動を取材させていただくことがあります。

お申し込みはこちらから

NPO向け IT相談支援

クラウドファンディングサービス“Readyfor”が実施する『新型コロナウイルス感染症:感染拡大防止基金』に寄せられた寄付金を原資に、和歌山県内で非営利活動をおこなう団体が安心して活動できるように、オンラインの推進事業をおこないます。

相談例　「事務所にインターネット回線をひきたいけど、誰に相談しよう？」
「ZOOM をしたいけど、どんなパソコンを買ったらいい？」
「団体で共有できるメールアドレスが欲しい」など

相談対応のみとなりますので、機材の購入や設定、環境整備に係る経費等は、自己負担となります。
現状把握が必要な場合や団体メンバーへのレクチャー等が必要な場合は、訪問いたします。
1 回の相談につき 3 時間未満（簡単な設定であれば対応可）＊延長はありません。

対象：和歌山県内に所在地があり、かつ和歌山県内で活動している非営利団体
申込は 1 団体につき 1 回に限ります。
締切：3 月 26 日　　料金：無料　　定員：10 団体
【ご注意】
※ 申請が多数の場合は、抽選になることがありますので、ご了承ください。
※ 日程調整は、申請決定後となります。

NPO・ボランティア団体を対象にウェブ会議用のマイクスピーカーとカメラの無料レンタルも実施します。利用規約をご覧のうえお申し込みください（貸出期間は 1 回につき、7 日以内）。くわしくはこちらをご覧ください。

お申し込みはこちらから

【両事業共通】事業や活動に利用した時の写真の提供や報告コメントをお願いすることがあります。また、Readyfor への報告に利用させていただくことがあります。
「第 3 回新型コロナウイルス感染症に関する和歌山県内の市民活動に対する影響のアンケート」にご協力ください▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶

認定特定非営利活動法人
わかやまNPOセンター
〒640-8331　和歌山市美園町 5 丁目 6 番 12 号
TEL 073-424-2223（火曜～金曜 10 時～ 17 時）　info@wnc.jp